

# 「科学的介護」をどのように実現していくのか

## 座 談 会 (後編)

出席者（五十音順）  
エクサウィザーズ執行役員  
エクサホームケア取締役  
国際医療福祉大学大学院教授  
ヤマシタ代表取締役社長

石野悟史氏  
石山麗子氏  
山下和洋氏

前号に引き続き、AIベンチャーのエクサウィザーズ執行役員・石野悟史氏、国際医療福祉大学大学院教授・石山麗子氏、福祉用具貸与事業大手のヤマシタ社長・山下和洋氏による座談会「科学的介護をどのように実現していくのか」をお伝えする。前回では、根拠に基づいた介護に近づくためのLIFEの意義やAI活用などの現場の実践について大いに語ってもらった。後編では、LIFEやICT・AI活用に伴う新たな業務負担、LIFEと福祉用具サービスの関わりなどの課題について意見が交わされた。



エクサウィザーズ執行役員  
エクサホームケア取締役

石野 悟史 氏

(いしの・さとし)

慶應義塾大学卒業。2008年P&Gジャパン入社。14年マッキンゼー&カンパニー入社。18年、同社アソシエイトパートナーに就任。日本の新しい成長のあり方に貢献したい想いから2019年1月にエクサウィザーズ入社。同年4月より現職。



国際医療福祉大学大学院教授

石山 麗子 氏

(いしやま・れいこ)

東京海上日動ベターライフサービスで、シニアケアマネジャーとして社内140人超のケアマネジャーの育成を担当。2015年日本介護支援専門員協会常任理事に就任。16年厚生労働省老健局振興課介護支援専門官。18年4月より現職。

「科学的介護」を使うのはやはり人

山下「CareWiz トルト」などの新しいAIやICTを使おうとした時、社内でも積極的に活用する人とそうではない人に分かれます。ネガティブな人は「使い方もわからないし、それって本当に信頼できるのか」と。業務を進める上で全てAIにお任せするわけではなく、また人の役割が失われるわけでもありません。より効果的な介護のための補助ツールとして、うまくテクノロジーが活用できる流れを業界全体で醸成していく一助になりたいと当社は考えています。

石野 良くも悪くも「科学的介護」という言葉のインパクトは強烈です。おっしゃる通り、どこか人がおざなりになってしまいうようなイメージを持つ方もいるでしょうね。ただ、利用者のためには「と一度経験することができれば、そうしたイメージはかなり払しょくされるように思います。我々も「利用者本位の科学的介護」を現場と一緒に取り組んでいきます。

石山 介護の世界では、これまで科学的な要素が足りていなかった。そのため、今回の改定は科学というフレーズが前面に出ていますが、お二人が言う通り、科学で全てを知り、解決できるということでは決してなくて、個々人の価値観と科学が融合したときに初めて科学もその価値を発揮できます。本日のお話でそれを忘れてはならないと改めて確認することができました。ありがとうございます。(了)

が、個人的には非常に重要な部分だと思っています。LIFEではADL、口腔・嚥下、栄養などさまざまな情報を集めますが、福祉用具の効果をしるく評価するためデータも必要ではないでしょうか。自立して食べるために適切な姿勢保持が必要な場合は、適切な姿勢保持ができるよう車いすクッションなどを現場では使用しています。利用者に合った福祉用具を使った利用者にとって変わるのか。国が本気で自立支援に向けた

石野 今の話にAIはとても役に立ちそうです。「歩行器でもこの機種の方がいいスコアがでています」とか、そうしたデータベースが構築されれば、以前山下さんが挑戦されたという福祉用具の選定をサポートしてくれるAIに近づくかもしれません。あとは、使用する用具にセンサーを入れて、使用状況の把握や破損時期を予知したりということもできると思います。

を得られればオンライン可とされていますが、やはり高齢の利用者宅ではオンラインに接続する設備が整っていることが少ないです。次期介護報酬改定に向けて、厚生労働省の老人保健健康増進等事業では、ケアマネジャーのモニタリングでのICT活用の可能性も探っていますが、ネット環境の設定やタブレットの操作などにもサポートが必要です。若い人が多い障害福祉のほうで、利用者を含めた部分でのICT活用はスピー

ディに進むのではないでしようか。

山下 話が

## 「福祉用具の効果をしるく評価するデータも集めるべき」

ケアを目指し、その効果検証をするなら、施設でも本人の状態にあわせて借り換えがしやすい仕組みを設けるなどしてLIFEのデータを集めていくべきです。

ネットにつながるIoTの時代ですが、在宅では特に利用者宅にWiFi環境がないという大きな課題があります。

石山 そうですね。今回の介護報酬改定で、さまざまな会議がオンライン開催でも認められるようになって、サービス担当者会議なども参加する利用者や家族の同意

の不正アクセスを受けて、当社が保管する個人情報の一部が海外サーバーへ流出する事実が判明しました。皆さまにご心配やご迷惑をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。

現時点では、流出した個人情報が悪用されるなどの二次被害の報告は受けていません。本日のテ

山下 施設でも、より入所者の状態にあった福祉用具が使える仕組みは必要だと私も思います。要介護5の祖母が施設に入所したとき、備品の福祉用具では祖母にあ

わらず、ベッドから車いす、マットレス、クッションまで自費で用意しました。そうすることで発赤も治り始め、結局床ずれは起こりませんでしたし、ベッドからの立ち上がり動作についても祖母と介護

職員の負担が軽減されました。在宅と違って、介護施設は初めからバリアフリーになっているので福祉用具が使いやすい環境が整っています。それなのに、利用者

に合った福祉用具が使えないというのは非常にもったいない。施設でも、適切な福祉用具が必要なタイミングで使える仕組みと、その効果や変化を収集するLIFEやAIなどの仕組みが両輪になれば、とても大きな相乗効果を生むのではないでしようか。

### LIFEやテクノロジ導入で発生する業務負担

石野 データ入力という新たに発生した手間をいかに軽減していくかが、LIFEや科学的介護の行方に大きく関わっていると思っています。同様に、介護現場の業務負担軽減にさまざまなテクノロジーを活用する流れですが、ICTやAIを導入することが目的化してしまつて、職員の負担軽減に繋がっていないような場面も見受けられます。「とりあえずセンサーを入れてみたら、四六時中鳴りっぱなしでむしろ業務が増えた」みたいな。導入ありきではなく、まず最終的に目指す姿を明確にしておく必要があります。

山下 経営者の立場からしても、やはり現場の業務や何がネックになっているかをしっかりと把握しておかなければうまくいかないと実感しています。現場を把握

山下 テクノロジーとはまた別かもしれませんが、今ある業務の

科学

科学的介護という新たな挑戦へ繋がら

石山 LIFEと福祉用具サ

ビスの関わりについて、これまで目立

目立

目立



ヤマシタ代表取締役社長

山下 和洋 氏

(やました・かずひろ)

慶應義塾大学卒業。2010年ヤマシタコーポレーション（現・ヤマシタ）入社、高松営業所配属。13年7月より現職。全国福祉用具専門相談員協会副理事長、日本福祉用具供給協会理事、日本リネンサプライ協会理事など公職も多数務める。

エクサウィザーズとヤマシタが今年5月に立ち上げた合併会社エクサホームケア。同社が提供する「CareWiz トルト」(10月に「ケアコチ」から名称変更)は、スマートフォンやタブレットで5mの歩行動画を撮影してアップロードすると、わずか2分でAIが解析結果をフィードバックしてくれるアプリだ。対象者の骨格を抽出し、歩行の▽速度▽リズム▽ふらつき▽左右差——といった指標で、歩く力やバランス、転倒リスクなどを導き出す。現在、全国数百事業所で導入されている。福祉用具提案の場などで活用し、年度内に数万人規模の歩容解析データの取得を目指している。「CareWiz トルト」は1カ月間、無料でトライアル利用もできる。



撮影した動画からわずか2分でAIの解析結果がもらえる